

個別事業説明書【PR版】

観光スポーツ文化部



1 スポーツツーリズム推進事業費

令和8年度当初予算（案）

予算額 39,033千円

プロスポーツやスポーツイベント等と県内観光資源を組み合わせたスポーツツーリズムを積極的に推進するほか、県民に広く親しまれている野球を切り口とした交流の促進やスポーツ大会等の誘致に取り組み、一層の交流人口拡大、地域経済の活性化を図る。

指標

施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI ①日本人延べ宿泊者数 ②日本人旅行消費卖価	現状値 ①3,921人 ②27千円（R6年） 目標値 ①4,900人 ②29千円（R8年）
細施策	20-2 スポーツを通じた観光振興 KGI スポーツイベント実施に伴う経済効果額	現状値 11.3億円（R5～6年度累計） 目標値 16.3億円（R5～8年度累計）

事業イメージ

KPI

スポーツイベント実施に伴う県内交流人口
(R10年度までにR6年度比2割増を目指す)

現状値 24,600人泊（R6年度）
目標値 26,240人泊（R8年度）

現状

「えひめ国体・大会」「愛・野球博」のレガシーを活かしたスポーツイベントや野球文化交流を推進

成果

スポーツ分野における県内交流人口を示す指標は、いずれも順調に増加

方向性

- 新たに、「スポーツツーリズム」に取り組み、地域周遊につなげる
- コンテンツとなる大会・合宿等の誘致を強化

取組内容

スポーツイベント×地域周遊

- デジタルマップを活用し、プロスポーツ観戦者やスポーツイベント参加者を地域周遊につなげる取組みを展開

野球を活用した交流促進

- プロ野球公式戦の継続開催
- 観光資源を活用した野球交流
- 直行便を活用した海外との交流及びプロモーション
- 競技力向上や機運醸成の取り組みを通じた交流促進

大会・合宿の誘致

- 県外参加者数や宿泊数に着目した補助制度への見直し
- 誘致HPの充実等

スポーツツーリズムを通じた交流人口拡大による地域経済の活性化

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部スポーツ局
地域スポーツ課
(089-947-5470)

事業概要

1 デジタルマップを活用したスポーツツーリズムの推進【新規】

4,950千円

地域事業者(飲食店等)に関する営業状況やキャンペーン等のリアルタイムな情報をデジタルマップに表示させ、県内プロスポーツ4球団のホームゲーム会場来訪者に提供することで、来訪者と地域事業者をつなぐ。

《イメージ》

- 地域事業者：営業状況やクーポン配信等の情報を入力
- 来訪者：事業者の入力情報が反映されたデジタルマップを見て地域周遊



17,800千円

2 野球を活用した交流促進
《実施方法：実行委員会形式》

(1) プロ野球公式戦の誘致活動【新規】

1,500千円

本県でのプロ野球公式戦の継続開催に向けた情報収集や関係団体への誘致活動

(2) 観光資源を活用したリーグ戦・交流試合の開催【新規】

2,000千円

近隣県からの高校生・中学生野球チームを招いた試合の開催等

(3) 国際線直行便を活用した海外との交流【拡充】

7,900千円

台湾・嘉義市及び嘉義大学や韓国・釜山広域市との野球交流

(4) 競技力向上や機運醸成の取組みを通じた交流促進

6,100千円

[競技力向上] ベースボール・ラボ(野球能力測定)及びトレーニング指導、指導者講習会

[機運醸成] 野球普及イベント、近藤兵太郎氏の野球殿堂入りに向けた機運の醸成

(※) 県内野球団体等との連絡調整 300千円

3 スポーツ大会・合宿の誘致【拡充】

16,283千円

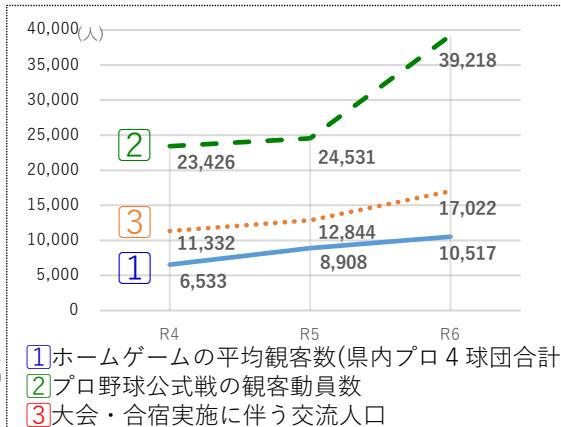
(1) 県内でスポーツイベントを開催する競技団体等への支援

11,200千円

(2) スポーツイベントの誘致推進

5,083千円

スポーツイベント展示会への出展等



2 競技力向上対策本部事業費

国スポを始めとする各種全国大会や国際大会等での本県選手の活躍は、県民に大きな夢や感動、活力を与えることから、効果的な競技力向上対策を推進し、競技スポーツの振興を図る。

指 標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実	現状値	51.1% (R6年度)
	KGI	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	目標値	54.1% (R8年度)
細施策	9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	現状値	17位 (R7年度)	
	KGI	国民スポーツ大会天皇杯順位	目標値	10位台 (R8年度)

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部スポーツ局
競技スポーツ課
(089-947-5453)

事業イメージ	KPI	国民スポーツ大会入賞件数 (天皇杯10位台達成に必要な件数)	現状値 96件 (R7年度)	目標値 96件 (R8年度)
国スポ(国体)	R 1 茨城	R 4 栃木	R 5 鹿児島	R 6 佐賀
天皇杯	21位	23位	24位	16位
得点	1021.5	1003.5	974.5	1115
				1107

競技力向上対策本部

「愛媛県競技力向上対策基本計画」に基づき①～④を推進する中心組織

①競技水準の維持・向上

- ・競技力向上対策事業
- ・国スポ高校強化指定校事業
- ・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業
- ・スポーツ専門員活用事業

- 雇用枠の拡充（25名→30名）
→10位台定着に向けた選手獲得
- 特別強化費の支給（成果報酬）
→オリンピックを目指した強化支援

②ジュニアアスリートの 発掘・育成・強化

- ・ネクストエイジ育成強化事業
- ・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業（再掲）

③指導者の養成・資質向上

- ・スポーツ専門員活用事業（再掲）
- ・指導者レベルアップ事業

④スポーツ医・科学の活用

- ※スポーツ医科学指導者派遣等事業
(別事項予算)

「スポーツ立県えひめ」の実現



- | | |
|--|---|
| 1 競技力向上対策本部運営費
愛媛県競技力向上対策本部の運営 | 11,931千円 [本部直接執行] |
| 2 競技力向上対策事業費
国スポ正式競技の競技団体が実施する強化事業への支援 | 152,116千円 [41競技団体へ補助] |
| 3 国スポ高校強化指定校事業費
高い競技力などを持つ高校運動部(強化指定校)が実施する強化事業への支援 | 23,928千円 [強化指定校へ補助] |
| 4 スポーツ専門員活用事業費【拡充】
国スポ成績の向上等を図るために優れた競技力などを有するスポーツ専門員の活用 | 131,692千円 [本部直接執行] |
| 5 ネクストエイジ育成強化事業費
(1)小学3～6年生及び中学生を対象とした育成・強化事業への支援
(2)ジュニアアスリートの国際交流 | 36,613千円
32,509千円 [38競技団体へ補助]
4,104千円 [本部直接執行] |
| 6 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業費
競技力向上と地域スポーツの振興のためにクラブチームの活動を支援 | 38,232千円 [チームへ補助] |
| 7 指導者レベルアップ事業費
最新の指導技術を学ぶ講習会への派遣及び講習会の開催に係る経費の支援 | 4,486千円 [競技団体へ補助] |

3 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費

優れた体力、身体能力を有する子どもの発掘から育成、強化、競技適性の見極めまでの一貫支援体制の構築に加え、有望アスリートへの強化活動支援を行い、将来、オリンピックを始めとする国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に取り組む。

指標

施策	9 スポーツや文化芸術などの充実 KGI スポーツや文化活動、学習活動の実施率	現状値 51.1% (R6年度) 目標値 54.1% (R8年度)
細施策	9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化 KGI 国民スポーツ大会天皇杯順位	現状値 17位 (R7年度) 目標値 10位台 (R8年度)

事業イメージ

KPI

国際大会年間出場者数
(過去最高の更新を目指す)

現状値 5人 (R7.10時点)
目標値 12人 (R8年度)

事業概要

【スポーツ推進基金充当事業】

選考（発掘）

育成

パスウェイ
(競技選択)

オリンピック強化指定選手(日本代表)
ウェイトリフティング競技 安部希美 選手



【現状と課題】

- ・国際大会出場者が年々増加し一定の成果 (R5:10人、R6:11人)
- ・コロナ禍以降、事業への応募者数が減少傾向 (R1:5214人、R6:1718人)
- ・経済的負担等により高校卒業以降の競技リタイアが多数

【検証内容を踏まえた新たな取組み】
事業10年目のR6年度に
これまでの間の取組みを検証！

R
6

- ・中学2年生の東京合宿プログラム導入 (国立競技場、NTC見学等)

R
7

- ・伊予市教委との連携により応募者倍増 (R6:1718人→R7:3515人)
- ・オリンピアン招へいの回数増 (7人招へい)
- ・最終学年の中学3年生「アスリート目標実現シート」発表会を実施

《《強化》》



トップアスリートの低年齢化
への対応が必要！

R
8

オリンピック出場の可能性がある…

- ① 有望修了生（高校生以上）への海外遠征等の経費支援【拡充】
→国際大会を数多く経験し、世界レベルの選手へ成長！
- ② 有望在籍生（中学生）への国内合宿等の経費支援【新規】
→県外強化拠点施設で練習し国内トップレベルへ成長！
- ③ オリンピックアンバサダーによる個別指導【新規】
→メダリストからオリンピックの道筋をエスコート！

オリ・ン・ピ・ア・ン誕生を目指す！



1 会議費 1,200千円

- ・各専門委員会の開催

2 選考費 2,588千円

- ・愛顔のジュニアアスリートの選考、認定

3 育成費 16,820千円

(1) 育成プログラム (10,746千円)

- ・身体・知的能力開発プログラム等

(2) パスウェイプログラム (4,985千円)

- ・オーディション (競技団体による適性評価)
- ・高評価者サポートプログラム

(3) 「えひめハイパフォーマンス測定室」運営 (1,089千円)

4 強化費 5,074千円【新設】

(1) 修了生強化活動支援 (2,262千円) [R7(育成費)1,074千円から拡充]

- ・海外遠征に係る旅費、大会参加費、競技用具等

(2) 在籍ジュニアアスリート強化活動支援 (1,782千円)【新規】

- ・県外強化拠点での合宿や大会参加に係る旅費、指導料及び競技用具等

(3) オリンピックアンバサダー (1,030千円)【新規】

- ・講師謝金、旅費等

5 事務局費 7,160千円 事務局運営費

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部スポーツ局
競技スポーツ課
(089-960-8850)



4 次世代アスリート日韓中チャレンジ事業費

令和8年度当初予算（案）

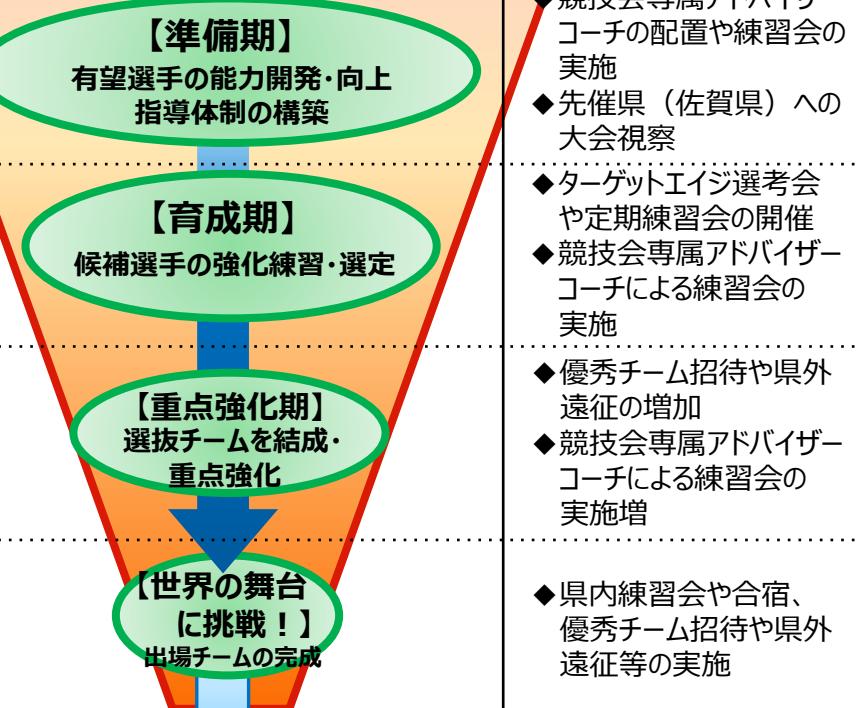
予算額 17,653千円

令和11年度に本県で開催される「第37回日・韓・中ジュニア交流競技会」で活躍が期待されるターゲットエイジの競技力向上に取り組み、将来、オリンピック等の世界大会や国民スポーツ大会で活躍できるスポーツ人材の育成を図る。

指標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実	現状値 51.1% (R6年度)
	KGI	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	目標値 54.1% (R8年度)
細施策	9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	現状値 17位 (R7年度)	目標値 10位台 (R8年度)
	KGI	国民スポーツ大会天皇杯順位	目標値 10位台 (R8年度)

事業イメージ	KPI	開催11競技の国スポ少年種別における入賞件数 (R5～7年度平均入賞件数からの増加を目指す)	現状値 9.7件 (R5～7年度平均)
競技会概要	【開催11競技】	陸上競技、バレー、バスケットボール、ウエイトリフティング、サッカー、テニス、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ラグビーフットボール	【期間】：R11.8/23(木)～29(水) 【主催】：(公財)日本スポーツ協会

年度	対象学年	対象人数	強化段階	内容
R8	中3	中2	中1	750名 (出場者数×3倍)
R9	高1	中3	中2	500名 (出場者数×2倍)
R10	高2	高1	中3	375名 (出場者数×1.5倍)
R11	高3	高2	高1	250名 (出場者数)



愛媛の高校生世代が国際舞台に挑戦し、更に高いレベルで活躍！

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部スポーツ局
競技スポーツ課
(089-947-5453)

事業概要	【スポーツ推進基金充当事業】
------	----------------

1 競技会専属アドバイザーコーチの配置等 3,420千円 (競技団体補助)

- 開催11競技に対し18名の競技会専属アドバイザーコーチを認定
※中央競技団体の代表選手強化担当コーチ等、当該競技に関する豊富な知識と指導経験を有する者を認定
- 開催年度（R11年）まで、県内指導者及び選手に対し指導や助言を実施
- 競技会専属アドバイザー18名×指導1回を実施

2 競技団体がターゲットエイジに実施する強化事業への支援 10,093千円 (競技団体補助)

- 開催11競技のターゲットエイジ（中学1～3年生）に対し、県内練習会や優秀チーム招待、県外遠征等を実施
- 県内練習会等を年2～3回実施

3 競技会先催県視察 4,140千円 【（競技団体補助）3,718千円、（本部直接執行）422千円】

- 令和8年度に佐賀県で同大会が開催されるため、競技レベルや競技運営等について、開催11競技団体の関係者や県関係者が視察し、開催県との情報交換等を行う。
- 開催11競技×1団体4名（監督等2名+競技運営2名）、県関係等5名を派遣

5 国民文化祭開催準備費

令和10年度国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催に向け、実行委員会を設立し、実施計画案の策定等を行うほか、市町・文化団体への支援や広報事業による機運醸成、行幸啓を賜ることを想定した関係機関等との協議や調査を行い、着実に準備を進める。

指 標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実	現状値	51.1% (R6年度)
	KGI	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	目標値	54.1% (R8年度)
細施策	9-1 文化芸術活動の推進	現状値	19% (R6年度)	
	KGI	この1年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合	目標値	27.9% (R8年度)

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部文化局
文化振興課
(089-947-5480)

事業イメージ	KPI	国民文化祭参加者数 (石川大会128万人 (R5) を上回る参加者数を目指す)	現状値	-
事業イメージ	KPI	国民文化祭参加者数 (石川大会128万人 (R5) を上回る参加者数を目指す)	現状値	130万人 (R10年度)

1 国民文化祭の概要

R10年度(国民文化祭 愅媛県開催)	
・県文化協会設立35周年	
・アートベンチャーエヒメフェス2028	
10月から約1か月間、地域の文化資源等の特色を活かした「文化の祭典」を県内各地で開催	
【参考:R5石川県】	
・期間 R5.10.14 ～11.26 (44日間)	
・来場者数 128万人	

文化芸術の力を活用した
地域活力の創出、活性化

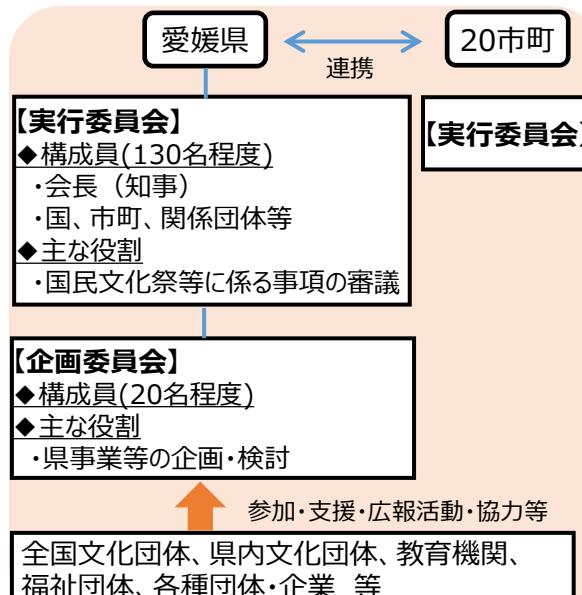
地域文化の
次世代への継承

交流人口の拡大

3 全体スケジュール

年度区分	令和6年度 (開催4年前)	令和7年度 (開催3年前)	令和8年度 (開催2年前)	令和9年度 (開催1年前)	令和10年度 (開催年)
国民文化祭	■開催県内定	■関係団体への説明 ■文化団体との調整	■基本構想承認 ■広報宣伝	■実施計画承認 ■各種PRイベント等	国文祭 ・ 障文祭
		基本構想検討会	実行委員会・企画委員会		
		基本構想	実施計画	個別実行計画	
		■宮内庁協議 ■県警協議	■宮内庁協議 ■県警協議	■お執り成し書提出 ■宮内庁事前調査	
行幸啓	主な動き				

2 推進体制



事業概要

1 国民文化祭開催準備費 48,713千円

(1) 実行委員会等の開催・運営 [39,068千円]

実行委員会等の開催や実施計画案の策定、開閉会式実施計画の作成、広報活動等を行い、国民文化祭開催に向けた準備を行う。

- ①国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭実行委員会、企画委員会の開催
- ②開閉会式実施計画の作成
- ③市町・文化団体支援
 - ・市町プログラム伴走支援（市町）
 - ・よさこい高知文化祭2026現地調査支援補助金（文化団体）
- ④広報啓発事業
 - ・イベントの実施、PR動画やテーマソングの制作、ロゴマーク・キャラクターフレーズの選定、ホームページの作成 等
- ⑤事務局運営費

(2) 先催県との連絡調整等 [9,645千円]

関係機関との連絡調整、先催県との調整に要する経費

2 行幸啓準備費

3,901千円

行幸啓（国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、地方事情御視察）を賜ることを想定し、宮内庁等との協議や御視察先の調査に要する経費

【事業実施期間】令和6年度～令和10年度

6 えひめアートプロジェクト推進事業費

東京藝術大学と連携し、「アートベンチャーエヒメ」の更なる発展を目指して、令和10年度に国民文化祭と併せて開催する第2回フェスを見据えた県民参加型プログラムの展開及び県内各地への波及により、人と人、人と地域がアートを介して繋がる地域社会の形成を図る。

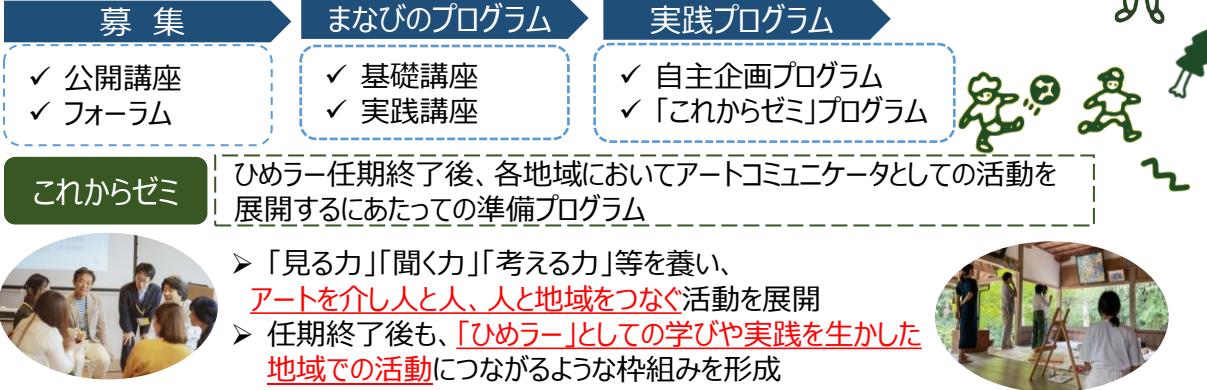
指標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実	現状値 51.1% (R6年度)
	KGI	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	目標値 54.1% (R8年度)
細施策	9-1 文化芸術活動の推進	現状値 19% (R6年度)	目標値 27.9% (R8年度)
	KGI	この1年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合	

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部文化局
文化振興課
(089-947-5581)

事業イメージ	KPI	アートプロジェクトに関わった人数 (現状値の3倍を目指す)	現状値 131人 (R6年度)
		目標値 400人 (R8年度)	

1 アートコミュニケーションプロジェクト

- アートコミュニケータ「ひめラー」 ※活動期間：最大3年



2 「アートベンチャーエヒメフェス2028」の開催準備



アートベンチャーエヒメフェス2025
クロージングイベント (R7.11.3)

- 第1回フェスの開催を通じて可視化された文化資源や地域の魅力を伝えるためのイベント・プロジェクトの実施
⇒第1回フェスの振り返り & 第2回フェスに向けた機運醸成
- 第2回フェスに向けて各市町、地域住民・団体へのリサーチを行つたうえで、基本構想を策定
- 覚書を締結している嘉義大学や台北芸術大学等を交流先として、県内高校生が文化芸術分野の交流・制作を実施
⇒国際交流の枠組みを活用した高校生年代への取組み浸透

事業概要 【地域未来交付金充当事業】

1 アートコミュニケーションプロジェクト

- (1) アートコミュニケータ「ひめラー」の活動 26,776千円
 - ①プログラムの実施 (1～3期生) 20,908千円
 - ・基礎講座、実践講座、自主企画プログラム（ひめラボ）、これからゼミ（対象者：1期生）
 - ②アートコミュニケータ「ひめラー」の募集（4期生） 5,868千円
 - ・公開講座（オープンレクチャー）やフォーラムの開催
 - (2) SNSを活用した情報発信及び記録等 4,224千円

31,000千円



2 「アートベンチャーエヒメフェス2028」の開催準備 29,000千円

- (1) エリアリサーチ及び基本構想策定 6,756千円
 - ・各市町向けヒアリング・地域住民向けリサーチを踏まえた基本構想策定
- (2) 第2回フェスに向けた機運醸成 7,260千円
 - ・食とアートのイベント、旅行会社等へのアプローチ
- (3) 地元アーティスト等との連携 6,984千円
 - ・東京藝大を中心とした国内外の芸術系大学、第1回フェスに関わった地元アーティスト等と連携したアートプロジェクトの実施
- (4) 高校生文化芸術海外交流 8,000千円（三浦保愛基金）

「アートベンチャーエヒメフェス2025」がモデルとなり、R10国民文化祭に向け県全体に波及することで、日常の中に文化芸術が普及・浸透し、本県の魅力が表現されるプロジェクトに

R8

- ・基本構想の策定
- ・第2回フェス開催に向けた機運醸成

R9

- ・アーティスト公募・審査
- ・実施計画の策定

R10

国民文化祭
第2回フェス



7 県民文化会館40周年魅力発信事業費

令和7年度2月補正予算(案)

予算額 22,970千円

県民文化会館が令和8年度に開館40周年を迎えることを契機に「世界的建築家・丹下健三設計」である施設の魅力発信を強化し、県民の愛着醸成及び全国での認知度向上を図ることで、同会館を会場とした文化・経済・学術等の交流機会を増やし、地域活力の向上を図る。

指標

施策	9 スポーツや文化芸術などの充実	現状値 51.1% (R6年度)
KGI	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	目標値 54.1% (R8年度)
細施策	9-1 文化芸術活動の推進	現状値 19% (R6年度)
KGI	この1年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合	目標値 27.9% (R8年度)

事業イメージ

KPI

本事業による県民文化会館の年間利用者数
(同会館の年間利用者数70万人(R8年度)達成に向けた人数)

現状値
-目標値
5,000人(R8年度)

県民文化会館の現状

- WEB開催普及による直接来場者縮小
- 地方の賑わいや経済効果を踏まえ
地方間での誘致競争が一層激化！

＜現在の取組状況＞
R6～「新しいケンブン」をコンセプトに**施設PRや自主企画イベント、誘致営業等を強化**
コンベンション協会との連携で県外営業も強化
大型会議誘致や自主企画による集客で
利用人数 **R6比1.4倍**で推移

H30(コロナ前)	R6	R7(推計)
65万人	32万人	48～50万人

R8(目標)	
15万人 R6からの取組による増	4.5万人 指定管理者自主事業による増

5,000人
+R9以降の
利用促進

**本県での文化・経済・学術などの交流機会を増やし
地域の活力を維持・向上させるため、**

本県の文化・コンベンションの中心地である
会館の魅力と利用促進強化が必要！



**世界的建築家丹下健三設計
県民文化会館の利用促進強化**

全国での認知度向上
(周年イベント)

価値の再評価
PR強化

- ▶ 特徴出し、他県施設との差別化
- ▶ まちづくり・地域活性化のための「建築」という視点で**効果的に発信**

【参考】県民へのアンケート結果(R7.7)
県文が丹下健三設計であることを
「知っている」と回答…約2割

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部文化局
文化振興課
(089-947-5580)

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

1 開館40周年イベントの開催

16,150千円

開館40周年を契機に「丹下建築・県民文化会館」の特徴を全国に打出すことで、県民の愛着醸成及び全国での認知度向上を図る。

(1) 著名な建築家等を招いたシンポジウム

5,040千円

現代建築が都市計画的思想と深く関わることを踏まえ、まちづくり・地域活性化のための「建築」という視点でPR展開をし、活用されるべき施設としての効果的な発信を行う。
【時 期】 R8年秋頃 【場 所】 県民文化会館

(2) 建築の魅力を紐解く特別展示

11,110千円

前身となる県民館※を踏まえ、県文へと繋がる歴史を建築模型などから見える化する。
【展示内容】建築模型、図面、写真など 【場 所】県民文化会館
※県民館(1953-1996)も同じく丹下設計。後の代々木体育館に繋がるシェル構造をもつ。

2 価値の再評価に基づくPR強化

6,820千円

丹下の建築思想を背景に、設計理念、設置経緯などを魅力として再評価し、大型会議等の誘致営業先や来館者に対する会場のPRを強化する。

○館内常設展示の充実等

5,170千円

- ・館内解説パネル(丹下建築としての施設の魅力を解説)
- ・建築解説ガイドブック、HP充実 など

○広報用建築写真撮り下ろし(本県出身写真家)

1,650千円

※ 1、2 実施方法：指定管理者への委託(県と指定管理者で連携して実施)

参考：美術館とのコラボ(東山魁夷等画家の絹帳原画展示) ※美術館既定予算対応

R6～ 施設PR・営業強化
直接来場者縮小傾向と
地方間競争激化が課題

R8 40周年を契機に
施設の特徴打出し強化
土台作り

R9～ 指定管理者が行う
施設PR・営業に
R8取組成果を還元

8 総合観光プロモーション推進事業費

「疲れたら、愛媛。」第2ステージとして、新たに制作した癒しの世界観を具体化するキービジュアル等も活用し、「データを活用した情報発信」、「周遊促進」、「宿泊旅行促進」の3つの取組を相乗効果を發揮させながら総合的に展開し、観光客数の増加を図る。

指 標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	現状値 ①3,921千人 ②27千円(R6年)
	KGI	①日本人延べ宿泊者数 ②日本人旅行消費単価	目標値 ①4,900千人 ②29千円(R8年)
細施策	20-1 観光基盤の整備と誘客促進	現状値 23,042千人(R6年度)	
	KGI 国内観光客数	目標値 28,000千人(R6年度)	

事業イメージ	KPI	本事業で新たに造成した宿泊プラン年間利用者数 (県観光振興基本計画に基づくR9年：5,070千人泊の 達成に向け7,300人/泊年 増を目指す)	現状値 73,987人泊 (R6年度)
		目標値 89,000人泊 (R8年度)	

現状：宿泊を伴う観光客数が全国で下位。 (出展：観光庁「宿泊旅行統計調査」)	
課題：・「愛媛県=観光」としての認知度を高める必要がある。	
対策：・実需につながるプロモーション ・認知度向上に向けた情報発信 ・東予・南予での周遊促進	

テーマ：疲れたら、愛媛。

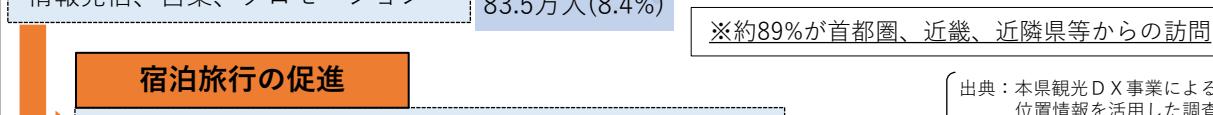
○誘客層	・エリア：首都圏、近畿圏、近隣県在住 ・セグメント：夫婦・カップル（特に子育て終了後の層）
------	--



○国内旅行者の旅行形態	・個人旅行、1泊2日と短期間 ・オンライン予約(OTA、宿泊施設WEB等)が主流
○誘客層の旅行先の楽しみ方	・温泉、グルメ、歴史文化体験、自然風景等



ターゲットエリア・層に集中した情報発信、営業、プロモーション	※約89%が首都圏、近畿、近隣県等からの訪問
--------------------------------	------------------------



お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

事業概要

1 観光ブランド発信

40,660千円【拡充】

「疲れたら、愛媛。」第2ステージとして、今までのSNSに加え、具体的な癒しの世界観（温泉、食、古い町並み、自然景観）を多様なメディアを活用して重層的に発信することにより、本県の認知度向上と誘客促進を図る。

- (1) SNS (Instagram等) を活用した県内観光コンテンツの情報発信
- (2) 全国ネットの放送を軸とし、複数媒体（WEB等）でストーリー性のあるコンテンツを発信

2 観光PRイベントへの出展

2,398千円

大規模な観光PRイベントに出展し、本県観光情報をPRする。

- (1) ツーリズムEXPOジャパン（東京都）への出展

3 県内周遊促進

5,000千円

県内3つのスキー場の認知拡大を図るとともに、スキー場を核とした県内周遊を促進する。

- (1) スキーモニターツアーの実施
- (2) PR動画を活用した魅力発信
- (3) インフルエンサーを活用した周遊促進

4 オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の促進

20,000千円

オンライン旅行会社を活用した誘客プロモーションを展開する。

- (1) オンライン旅行会社サイト上への特集ページの開設及びデジタル広告の配信
- (2) 魅力的な宿泊プラン造成に向けたセミナーの開催

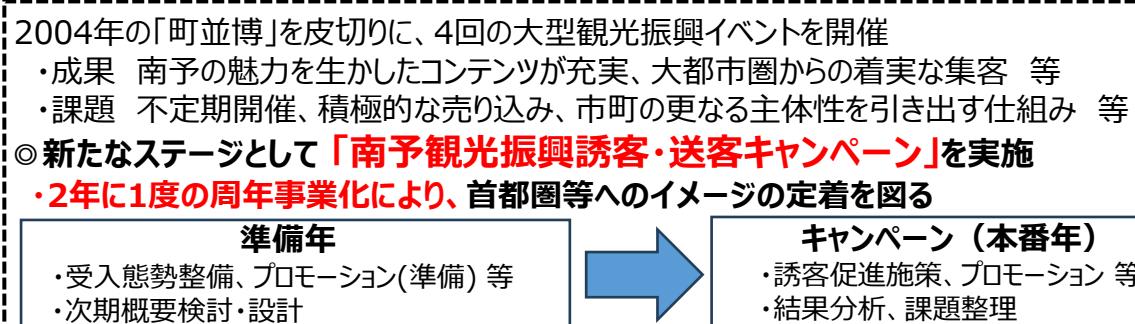
出典：本県観光DX事業による位置情報を活用した調査

9 南予観光振興誘客・送客キャンペーン準備費

南予の新たな観光施策として、南予9市町と連携のもと、2年に一度の周期で、季節やテーマを変えながら、これまでの大型観光振興イベント等で培われた観光コンテンツをフル活用しつつ、誘客に特化したキャンペーンを実施し、県内外に南予の魅力を積極的に売り込む。

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI ①日本人延べ宿泊者数 ②日本人旅行消費単価	現状値 ①3,921千人②27千円(R6年) 目標値 ①4,900千人②29千円(R8年)
	細施策	20-1 観光基盤の整備と誘客促進 KGI 国内観光客数	現状値 23,042千人 (R6年度) 目標値 28,000千人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	南予主要観光施設への入込客数 (R4から約100万人増を目指す)	現状値 7,065千人 (R6年度) 目標値 8,033千人 (R8年度)
--------	-----	-------------------------------------	--



第1回 キャンペーン	R6 (準備)	・受入態勢整備/商品力強化（マーケット分析、OTA登録支援） ・プロモーション準備/流通整備 等
	R7 (本番)	えひめ夏旅なんよキャンペーン ・期間 6月28日～9月30日 ※約3か月間 ・ターゲット 首都圏・関西圏・東予地域等のファミリー・若者 ・概要 夏の観光コンテンツを前面に打ち出した誘客施策を展開

夏からの連続性		食・文化・歴史の観光コンテンツを活用
第2回 キャンペーン	R8 (準備)	・観光コンテンツ・受入態勢の充実・強化、第1回キャンペーンのフォローアップ ・旅行商品造成促進（商談会、ファムツアーエ等の実施 等） ・プロモーション（準備） 等
	R9 (本番)	えひめ秋旅なんよキャンペーン（仮称） ・期間 10月～12月 ※約3か月間 ・ターゲット 首都圏・関西圏・東予地域等のシニア層を中心

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)
南予地方局地域産業振興部
商工観光課
(0895-28-6146)

事業概要

I 重点事業

対象地域(首都圏・関西圏・東予等)を設定し、誘客促進及びプロモーションを実施

1 観光コンテンツ・受入態勢整備事業 7,000千円（県3,500千円、市町3,500千円）

(1) 観光コンテンツ・受入態勢の充実・強化

- 観光コンテンツ運営事業者等への専門家派遣（実態ヒアリング、改善点助言・提案 等）
- 各種セミナー・関係者交流会の実施（魅力アップ、発信力強化、OTA登録支援 等）
- 次期キャンペーン期間限定の市町イベント等の検討
- 夏期観光コンテンツのフォローアップ
- 観光コンテンツ運営事業者への専門家派遣、割引クーポンの発行、SNS発信 等

2 旅行商品造成促進事業

12,000千円（県6,000千円、市町6,000千円）

- ファムツアーやモニターツアーセの実施
- 首都圏等旅行会社向け商談会の実施

3 プロモーション事業

12,100千円（県6,050千円、市町6,050千円）

- 次期キャンペーンPRツール制作（ポスター・リーフレットデザイン・PR動画・専用サイト 等）
- 首都圏・関西圏・東予地域等へのPR活動 等

4 事業全体管理・事務局の運営

7,688千円（県3,844千円、市町3,844千円）

- 事業コーディネーター設置
- 総会の開催、事務局運営

II 一般事業

2,424千円（県606千円、市町1,818千円）

- インバウンド受入態勢整備
- 広報まつやまを活用したPR

10 えひめ体験型観光コンテンツエリア共創促進事業費

地域の活性化に向け、外部からの活力を取り込むため日本人の旅行先の検討方法の変化を踏まえてマーケティング施策を強化し、「より多くの誘客」を実現するとともに、地域産業を観光業と結び付け、その相乗効果で「より多くの消費」につなげる。

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	現状値 ①3,921千人 ②27千円（R6年） 目標値 ②4,900千人 ②29千円（R8年）
	細施策	20-1 観光基盤の整備と誘客促進	現状値 23,042千人（R6年度） 目標値 28,000千人（R8年度）

事業イメージ	KPI	県観光公式サイトを閲覧し本県旅行を検討した人数 (県観光振興基本計画に基づくR9年：日本人延べ宿泊者数507万人の達成に向けたR8年度の必要人数)	現状値 144万人（R6年度） 目標値 165万人（R8年度）
◆全国的にコロナ5類移行(R5)後、日本人宿泊者数は急増し、R6に反動減が現れているが本県の減少は全国より顕著			
◆本県来訪者数の性別の状況は、男女いずれも減少しているが女性の方がより顕著 (男性△2.6%、女性△9.5%)			
◆年代別では、男女ともに30代～40代の若年ファミリー層が減少 (性年代別で最大△14.9%(40代女性))			
◆全国の旅行人口構成と当県への旅行者構成比から女性、特に20～30代の若年層が取り込めていない。			
<p>●より多くの人に来てもらうため、若年女性層と若年ファミリー層を新たなターゲットに設定し、若年層の旅行先検討方法の変化を踏まえた新たなプロモーションを展開</p> <p>●より多くの消費をしてもらうため、地域産業と連携した観光コンテンツのエリアを創出し、「探しやすく」「繋げやすく」して観光誘客を地域経済の発展にも繋げる</p>			

観光で価値を感じるもの（分析）

若年女性層	若年ファミリー層
○日常の忙しさから離れた「癒し」や自分への「ご褒美」となる体験	○家族全員が楽しめる体験
○温かい「おもてなし」と心地よいコミュニティ体験 ⇒ “体験”重視の情報発信へ	○家族旅行の需要が高まる時期に合わせたキャンペーンやイベント ⇒ 子どもの学び・成長に繋がる体験の創出

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

事業概要 【地域未来交付金充当事業】

1 地域産業と連携した新しい体験型観光コンテンツのエリア創出支援 32,186千円
政策エコシステムの枠組みも活用して、地域産業と連携した新たな体験や学び等を提供できる観光コンテンツのエリア創出に取り組む地域DMO等を支援し、地域の稼ぐ力を強化する。

- (1) 主体となって取り組む地域DMO等の募集
- (2) エリア創出に向けた計画策定や実行の伴走支援

2 若年層の「共感」を軸にした新たなプロモーションの展開 35,420千円
政策エコシステムでの活動の一環として、若年層に支持されるクリエイターと共に、共感をキーとした強い来訪動機を創出する。

- (1) クリエイター視点での旅の「目的」となる愛媛の食の魅力の掘り起こし
- (2) クリエイターによる若年層が日常的に使うツールでの魅力発信

参考

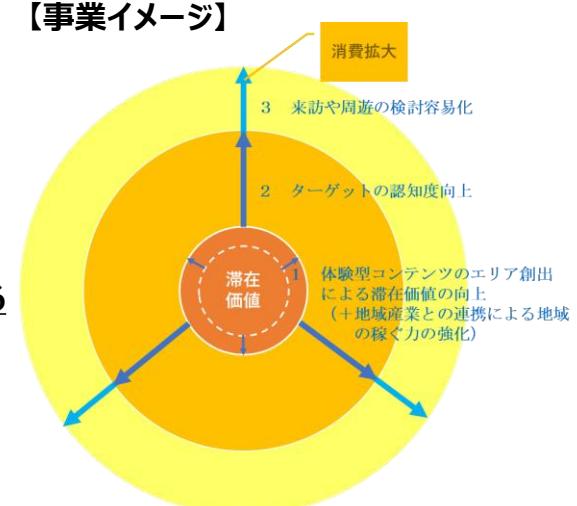
令和7年度プロモーション実績

若年層に人気のYouTubeクリエイターとコラボした「食」をテーマにした動画を作成、広告配信

- 広告動画：77万再生
- 本編動画：44万再生
- 認知度：15万人上昇

3 県内コンテンツを「探しやすく」「繋げやすく」する形での情報提供 59,845千円

- (1) ターゲットを意識した面での情報発信
- (2) SNSと県観光公式サイトの連携強化
- (3) 生成AIの浸透に対応したサイト構築





11 古民家等活用スタートアップ支援事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 58,000千円

インバウンドに人気の古民家や空き家などを活用した宿泊施設や飲食店等の整備を支援することにより、欧米豪からのインバウンド誘客の更なる促進を図る。

指標

施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI ①外国人延べ宿泊者数 ②外国人旅行消費単価	現状値 ①452千人 ②46千円（R6年） 目標値 ①360千人 ②47千円（R8年）
細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値 14.6万人（R6年度） 目標値 16万人（R8年度）

事業イメージ

KPI

本事業により古民家等を活用して宿泊施設等を開業した件数
(毎年5件の開業を目指す)

現状値 -
目標値 5件（R8年度）

課題・現状

- 直行便の無い欧米豪からのインバウンド誘客の促進
- 本県の空き家率19.8%（全国平均13.8%）
- 古民家や空き家等を活用した宿泊施設等はインバウンドに人気だが、改修費用が高額であり、スタートアップのハードルが高い。

- R6のAirbnbとの協定締結の効果もあり、県内の宿泊施設の増加や同社サイトの登録件数が大幅に増加し、それに伴いインバウンド宿泊も増加。
- R7の全国古民家再生協会との協定締結により、古民家や空き家等を活用したノウハウのほか、相談や助言が得られる

- 古民家や空き家等を活用した宿泊施設や飲食店等の整備支援により、インバウンドの更なる誘客を促進。
- クラウドファンディングの立ち上げ支援等により、古民家等の活用に係るスタートアップを促進。

対応方針



古民家等を活用した宿泊施設等の開業によるインバウンド誘客促進、空き家解消や起業・移住促進による地域活性化



お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課
(089-912-2311)

事業概要

1 古民家等を活用した誘客事業支援 47,000千円

外国人旅行者の誘客促進を目的に、古民家や空き家等を活用した宿泊施設等を整備し、食事や体験といった消費効果の波及など、地域一体となって経済活性化に取り組むモデルケースを支援する。

- 【支援内容】
- ①古民家等を活用した宿泊施設等の改修・整備
 - ②古民家等活用に加え、3者以上で地域連携によりインバウンド誘客促進に繋がる環境整備等に取り組む場合

【補助率】 1/2 （上限①8,000千円、②上限15,000千円）

【採択件数】 5件（①4件、②1件）

※ 既存の県融資制度の紹介等、資金調達や事業継続に向けて関係機関と連携して伴走支援を行う。

融資制度例：新事業創出支援資金のうち、設備資金

融資限度額	融資期間	融資利率	保証料率
35,000千円	10年以内	1.75%（R7.10時点）	0.0%

2 クラウドファンディング実施支援 11,000千円

上記1の採択者が実施する資金調達を支援し、開業時の認知や返礼等を活用した顧客獲得にも繋げる。

- ①相談・掲載支援 6,000千円 [委託]

クラウドファンディングに係る相談対応、寄附募集サイトへの情報掲載への支援、広告配信

- ②成功支援

返礼品等に係る経費や事務作業に係る支援

【支援金額】クラウドファンディング目標金額の1/2（上限1,000千円） 【採択件数】 5件

【事業期間】 令和8～10年度（KPI目標値：15件）

12 松山空港国際線活性化事業費

ソウル線、釜山線、台北線について、インバウンド・アウトバウンド双方で、各種の利用促進やプロモーションを積極的に展開することにより、各路線の安定運航を図るとともに、路線の更なる拡充につなげるほか、上海線の早期再開に向け、航空会社と協議を継続するほか、現地プロモーション等を行う。

指 標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人旅行消費単価	現状値 ①452千人②46千円（R6年） 目標値 ①360千人②47千円（R8年）
	細施策	19-1 海外との往来を支える基盤整備 KGI 国際線の便数（維持・拡大）	現状値 週24便（R7.11時点） 目標値 週28便（R8年度）

事業イメージ	KPI 松山空港に就航する国際線(定期便)の年間の利用者数 (ソウル線、上海線、台北線、釜山線の目標便数及び搭乗率に達した際の年間利用者数を見込む)	現状値 20.9万人(R7.10時点) 目標値 44.8万人(R8年度)
--------	--	---

松山空港国際線は過去最多の**週24便**が運航！大きな**経済効果**を創出！
(ソウル線週14便・釜山線週7便・台北線週3便)

【課題】

運航便数が増加したことにより、安定運航に必要な搭乗率を維持するためには、**新たな需要喚起策**に取り組み、更なる**利用者の増加**が必要。

【対策】

○ソウル線、釜山線、台北線（運航中）

新たな需要喚起策に加え、従来の取り組みを継続・拡充

＜インバウンド＞

【新規】個人旅行者向けオンライン旅行サイト活用プロモーション（3路線）

【継続】滞在期間の長期化に向けた東予地域への周遊促進策を展開（ソウル線）

【継続】ゴルフ需要拡大に向けたゴルフ映像メディアアッププロモーション（釜山線）

【拡充】認知度向上に向けたインフルエンサーによる情報発信の強化（台北線）

＜アウトバウンド＞

【拡充】利用促進に向けたデジタルプロモーションの強化（3路線）

【新規】韓国関係機関等と連携した訪韓促進プロモーション（ソウル線・釜山線）

【新規】大学生や専門学校生等の若年者による利用の促進（台北線）

○上海線（運休中）

航空会社等との交渉継続と就航先での認知度向上に注力

○SNS等を活用した情報発信 ○再開に向けた航空会社との協議→**早期再開**を図る。

松山空港国際線の安定運航と増便につなげる

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課航空政策室
(089-912-2313)

事業概要

＜ソウル線＞

○インバウンド 506,724千円

- （県：311,625千円、松山市等：195,099千円）
 ・オンライン旅行サイト活用プロモーション【新規】
 ・東予周遊促進
 ・航空会社と連携したプロモーション 等

○アウトバウンド 61,753千円

- （県：46,317千円、松山市：15,436千円）
 ・韓国関係機関等と連携した訪韓促進PR【新規】
 ・デジタルプロモーションの強化【拡充】
 ・若年者向け利用促進 等

＜釜山線＞

○インバウンド 483,663千円

- （県：321,090千円、松山市等：162,573千円）
 ・ゴルフ映像メディアアッププロモーション
 ・航空会社と連携したプロモーション
 ・旅行商品造成支援、広告助成 等

○アウトバウンド 37,569千円

- （県：28,607千円、松山市：8,962千円）
 ・デジタルプロモーションの強化【拡充】
 ・路線認知度向上プロモーション
 ・若年者向け利用促進 等

＜台北線＞

○インバウンド 247,956千円

- （県：178,099千円、松山市：69,857千円）
 ・オンライン旅行サイト活用プロモーション【新規】
 ・インフルエンサーによる情報発信の強化【拡充】
 ・県内ゴルフ場等視察ツアーの開催

○アウトバウンド 44,417千円

- （県：33,856千円、松山市：10,561千円）
 ・若年者向け団体利用促進【新規】
 ・デジタルプロモーションの強化【拡充】
 ・旅行商品造成支援 等

＜上海線＞

○インバウンド 24,883千円

- （県：19,810千円、松山市：5,073千円）
 ・SNS等を活用した情報発信
 ・航空会社及び旅行会社招請ツアーの実施

○アウトバウンド 2,169千円

- （県：2,169千円）
 ・運航再開に向けた航空会社との協議

13 しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費

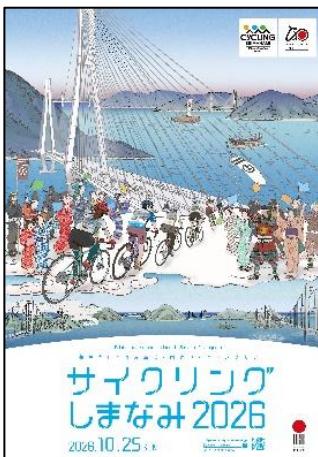
2026年10月に、2014年から2年ごとに継続開催している国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2026」を開催し、しまなみ海道の魅力を広く国内外へ発信するとともに、交流人口の拡大等を通じた地域の振興・活性化を図る。

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	現状値 ①3,921千人 ②27千円（R6年） 目標値 ①4,900千人 ②29千円（R8年）
	細施策	20-3 自転車新文化の拡大・深化 KGI 県内におけるレンタサイクル利用者数	現状値 81,134件（R6年度） 目標値 86,000件（R8年度）

事業イメージ	KPI サイクリングしまなみ2026応募者数 (2022大会（R4年度）の1割増を目指す)	現状値 6,955人（R6年度） 目標値 9,000人（R8年度）
--------	---	--------------------------------------

01 サイクリングしまなみ2026（大規模）

- （1）定員：7,000人程度
- （2）開催日：令和8年10月25日（日）
- （3）コース：8コース



02 大会継続開催の目的

自転車新文化
の推進

しまなみ海道の
世界ブランド化

サイクリスト
誘客促進による
地域経済活性化

03 過去大会実績

開催年	全出走者数	外国人数	外国人割合
2014（大規模）	7,281人	525人	7.2%
2016（中規模）	3,539人	251人	7.1%
2018（大規模）	7,215人	701人	9.7%
2022（大規模）	6,371人	180人	2.8%
2024（中規模）	3,446人	479人	13.9%

※新型コロナの影響により2020大会中止、2022大会は海外からの一般参加なし。



事業概要

1. 大会開催運営費

89,059千円

高速道路・一般道路の安全対策、スタート・フィニッシュ・エイドステーションの運営、大会広報活動、規制広報、参加者エントリー、大会機運醸成や各種制作物の制作などの大会運営業務を行う。

民間事業者への委託を想定。



愛媛県・今治市・上島町

広島県・尾道市

負担金

実行委員会※

<8年度>
■大会運営業務

民間事業者

※関係自治体、商工会議所連合会、商工会議所、旅客船協会、バス協会、トラック協会、JRなど

2. 事業推進費（県単独）

2,877千円

大会開催に伴う関係機関との協議などを行う。

【開催までの主なスケジュール】

<7年度>

■「基本方針」の策定（7月） ■「実施計画」の策定（1月）など

<8年度>

■エントリー（4月予定） ■運営・安全対策など最終準備 ■大会開催（10月）

14 自転車国際会議（Velo-city）開催準備事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 87,447千円

本県が進めてきた自転車施策を国内外に発信し、国際的な認知度をより一層高めるため、令和9年度に本県で開催される自転車国際会議「Velo-city」の開催準備を進める。

指標

施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI ①外国人延泊客数 ②外国人旅行消費単価	現状値 ①452千人 ②46千円（R6年） 目標値 ①360千人 ②47千円（R8年）
細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値 14.6万人（R6年度） 目標値 16万人（R8年度）

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
自転車新文化推進課自転車国際会議推進室
(089-907-5223)

事業イメージ

KPI

自転車国際会議参加者数
(欧州開催時よりも多くの参加者数を目指す)

現状値

-
目標値 2,000人（R9年度）

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

Velo-city2027Ehime 開催概要

国内初開催
アジアでも台北に続き2回目

- 日程 令和9年5月25日（火）～28日（金）
- 場所 愛媛県武道館
- 主な内容（今後主催者と協議の上決定）
 - ・会議：全体会議やパネルディスカッション、ワークショップ
 - ・社交イベント：日本文化等の紹介
 - ・自転車パレード：松山市内にコースを設定し、参加者及び県民が走行
 - ・視察ツアー：違法駐輪対策、自転車通学の状況、しまなみ海道などを視察
 - ・展示会：自転車に関する各種展示

1 自転車国際会議「Velo-city2027」開催準備 60,503千円

開催マニュアルの作成や広報、県内外事業者との調整、来場者受付窓口の設置や2026年開催時のPR等、開催に向けた総合的かつ包括的な準備経費

- 開催準備経費（運営・企画・広報等）
- プログラムディレクター経費
- 自転車国際会議「Velo-city」への出席経費
- 事務費

2 欧州調整窓口設置 2,250千円

欧州サイクリスト連盟と時差なく英語でやり取り可能な窓口の設置経費

3 国内及び近隣国等へのPR 17,194千円

県内の市町や関係者を対象としたフォーラムを開催することにより、県内での機運醸成を図るとともに、2016年にVelo-cityを開催し、多くの誘客が期待できる台湾等でPRを行う経費

4 ECFとの協議 7,500千円

欧州サイクリスト連盟との欧州及び開催都市での協議に要する経費

愛媛の国際的な認知度の高まり

- ・しまなみ海道の世界ブランド化
- ・アジア、オセアニアとの交流拡大
- ・都市部の自転車走行環境の整備 等



※Velo-cityについて

自転車政策決定者、実務者、研究者・有識者、愛好家など（1,000～1,500人規模）が集まり、自転車に関する学術会議として、観光、安全利用、都市計画など様々な議題について議論するとともに、開催市内で自転車パレードなどを行い交流促進を図る。1980年にドイツのブレーメンで開催されて以来、コペンハーゲン、ブリュッセル、台北など、世界中の都市で開催してきた。



15 しまなみ地域自転車利用環境向上事業費

令和8年度当初予算（案）

予算額 4,355千円

令和9年度の自転車国際会議「Velo-city」開催に伴い、しまなみ地域のインバウンド需要が期待される中、民間研究機関との協働による外国人利用も視野に入れた自転車通行空間の整備と住民の意識向上を目指すモデル事業を行い、自転車利用拡大と誘客促進を図る。

指標

施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI ①日本人延べ宿泊者数②日本人旅行消費単価	現状値 ①3,921千人②27千円（R6年） 目標値 ①4,900千人②29千円（R8年）
細施策	20-3 自転車新文化の拡大・深化 KGI 県内におけるレンタサイクル利用者数	現状値 81,134件（R6年度） 目標値 86,000件（R8年度）

事業イメージ

KPI 今治地域（しまなみ含む）を訪れた外国人サイクリストが安全安心快適に走行できたと感じた割合（90%以上の維持、向上を目指す）

現状値 89.3%（R7年度）
目標値 90%（R8年度）

社会変化と課題

- ◆自転車事故件数の最多は16歳前後
- ◆令和8年度から自転車の交通反則通告制度が開始される（16歳から適用）
- ◆インバウンド（外国人観光客）の増加と外国人による自転車のマナー違反や事故の増加

これまでの取組みを継続しつつ



取組み（事業の方向性）

各市町のビジョンに基づき、安全・安心・快適・賑わいのあるまちづくりに資するために、

交通事故ゼロを目指して、多様な主体が協働し、課題抽出や対策を検討

今治市内において、事故0を目指している（一財）トヨタ・モビリティ基金と官民連携で実施。

自転車を通じライフステージに応じた自転車教育体制を構築

自転車事故が最多であり、交通反則通告制度の適用となる前段階の「中学生」を対象とした自転車安全教育を実施。

インバウンドの増加等に伴う、外国人の自転車安全利用の促進

外国人観光客や在住外国人等による自転車事故防止対策として、これまでの取組みを踏まえたマナー啓発やルールの周知を実施

Velo-cityを契機に自転車新文化のネクストステージを目指して

事業概要

1. 研究機関と連携した交通事故の検証・課題解決策のモデル実証 623千円

- （一財）トヨタ・モビリティ基金（TMF）・県・今治市等が協働した実証実験
 - ・ピクトグラム等を活用した道路標識や路面標示の試験導入
 - ・外国人へのルール周知
- 自転車交通安全対策に関する協議会を開催
- 先進地視察



2. 中学生を対象とした自転車安全教育のモデル実施 5,254千円(県2,754、市2,500)



- TMFのビッグデータ等を活用した学生参加型の自転車安全教育モデル事業の実施（今治市内の中学校2校を選定）
- 自転車安全利用ハンドブックの作成
- モデル事業のマニュアル化

3. 外国人サイクリストへのマナー啓発等 1,878千円(県978、市町900)

- 外国人観光客等へのマナー啓発やルールの周知
 - ・外国人が好む日本画風や漫画を用いたチラシ等を活用した啓発
 - ・愛媛県産の果実飲料の配布による、サイクリング時の「NoDrinking」の呼びかけ 等



※事業2、3は瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会事業として実施